

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表の価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

刊行物：売価還元法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・法人内利用のソフトウェアについては、利用可能期間における定額法を採用している。

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は期間定額基準によっている。

##### ②数理計算上の差異等の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。会計基準変更時差異は15年で費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び取得日から起算して3ヶ月以内に現金となる預金を含めている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

「平成27年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」（平成28年3月23日 内閣府公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会）（以下、「27年度報告」という）で示された結論に基づき、当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日 企業会計基準委員会）を適用している。当該変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はない。

### 3. 追加情報

27年度報告で示された結論に基づき、当期より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日 改正 平成23年3月25日 企業会計基準委員会）、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日 企業会計基準委員会）（以下、「過年度遡及会計基準」という）を適用している。過年度遡及会計基準は、当期の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より適用している。

なお、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月22日 企業会計審議会最終改正 平成20年3月10日 企業会計基準委員会）の第40-2項の金融商品に関する注記事項は、27年度報告の結論に準拠している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	60,916,873	0	0	60,916,873
建物	3,106,627,793	0	131,433,037	2,975,194,756
関連会社株式	49,494,000	0	0	49,494,000
定期預金	8,616,000	100,000	0	8,716,000
小 計	3,225,654,666	100,000	131,433,037	3,094,321,629
特定資産				
積立有価証券預金	4,024,808,942	16,646,851	11,064,722	4,030,391,071
退職給付引当資産	3,161,327,208	215,813,923	0	3,377,141,131
建物	452,905,848	9,935,000	32,346,759	430,494,089
構築物	15,485,998	0	1,601,235	13,884,763
車両運搬具	50,112,000	43,416,000	11,091,600	82,436,400
器具及備品	258,107,971	152,609,840	64,361,066	346,356,745
美術品	34,036,000	0	0	34,036,000
小 計	7,996,783,967	438,421,614	120,465,382	8,314,740,199
合 計	11,222,438,633	438,521,614	251,898,419	11,409,061,828

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	60,916,873	(60,916,873)	—	—
建物	2,975,194,756	(2,752,488,770)	(222,705,986)	—
関連会社株式	49,494,000	(49,494,000)	—	—
定期預金	8,716,000	(8,716,000)	—	—
小 計	3,094,321,629	(2,871,615,643)	(222,705,986)	—
特定資産				
積立有価証券預金	4,030,391,071	(305,149,165)	(3,725,241,906)	—
退職給付引当資産	3,377,141,131	—	—	(3,377,141,131)
建物	430,494,089	(393,029,902)	(37,464,187)	—
構築物	13,884,763	(3,361,422)	(10,523,341)	—
車両運搬具	82,436,400	(82,436,400)	—	—
器具及備品	346,356,745	(346,251,250)	(105,495)	—
美術品	34,036,000	(34,036,000)	—	—
小 計	8,314,740,199	(1,164,264,139)	(3,773,334,929)	(3,377,141,131)
合 計	11,409,061,828	(4,035,879,782)	(3,996,040,915)	(3,377,141,131)

6. 担保に供している資産

東村山市諏訪町3-6-1等の基本財産土地28,239,546円及び基本財産建物635,164,369円、その他固定資産土地31,362,870円及びその他固定資産建物1,667,086,452円は、長期借入金1,901,230,000円及び1年以内返済長期借入金105,840,000円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	9,254,773,966	△ 6,279,579,210	2,975,194,756
小計	9,254,773,966	△ 6,279,579,210	2,975,194,756
特定資産			
建物	680,041,365	△ 249,547,276	430,494,089
構築物	19,479,567	△ 5,594,804	13,884,763
車両運搬具	95,256,000	△ 12,819,600	82,436,400
器具及備品	1,376,649,081	△ 1,030,292,336	346,356,745
小計	2,171,426,013	△ 1,298,254,016	873,171,997
その他固定資産			
建物	11,319,622,771	△ 6,084,024,455	5,235,598,316
構築物	730,538,882	△ 567,537,718	163,001,164
車両運搬具	468,676,742	△ 407,095,171	61,581,571
器具及備品	5,383,189,566	△ 3,888,596,894	1,494,592,672
小計	17,902,027,961	△ 10,947,254,238	6,954,773,723
合計	29,328,227,940	△ 18,525,087,464	10,803,140,476

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
結核研究所補助金	厚生労働省	346,047,588	403,759,000	433,339,428	316,467,160	指定正味財産
政府開発援助結核研究所補助金	厚生労働省	0	16,958,000	16,958,000	0	—
厚生労働科学研究費補助金間接経費補助金	厚生労働省	0	800,000	800,000	0	—
保健衛生施設整備費国庫補助金	厚生労働省	52,206,875	9,935,000	4,742,211	57,399,664	指定正味財産
保健衛生設備整備費国庫補助金	厚生労働省	209,064,902	152,609,000	50,778,417	310,895,485	指定正味財産
小計		607,319,365	584,061,000	506,618,056	684,762,309	

地方公共団体補助金						
東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	東京都	6,185,349	0	2,348,559	3,836,790	指定正味財産
東京都マンモグラフィ整備事業補助金	東京都	1,044,113	0	1,044,113	0	指定正味財産
東京都医療施設自家発電装置整備事業補助金	東京都	24,126,214	0	2,037,336	22,088,878	指定正味財産
東京都医療施設耐震化緊急整備事業補助金	東京都	28,188,007	0	793,026	27,394,981	指定正味財産
東京都災害拠点連携病院通信衛星装置整備事業補助金	東京都	329,521	0	83,500	246,021	指定正味財産
東京都災害拠点連携病院運営協力金	東京都	0	200,000	200,000	0	—
東京都看護外来相談開設促進事業施設整備費補助金	東京都	321,144	0	110,152	210,992	指定正味財産
東京都病院内保育事業運営費補助金	東京都	0	2,610,000	2,610,000	0	—
東京都介護老人保健施設整備資金利子補給金	東京都	0	2,589,000	2,589,000	0	—
小計		60,194,348	5,399,000	11,815,686	53,777,662	
受取民間助成金						
公益法人等が行う公益事業への助成に係る助成金	一般財団法人日本宝くじ協会	50,112,000	43,416,000	11,091,600	82,436,400	指定正味財産
国際シンポジウム開催助成金	公益財団法人上原記念生命科学財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
国際交流助成金	公益財団法人鈴木謙三記念医学応用研究財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
小計		50,112,000	45,416,000	13,091,600	82,436,400	
合計		717,625,713	634,876,000	531,525,342	820,976,371	

#### 9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	9,617,037
減価償却費計上による振替額	226,468,811
固定資産除却損計上による振替額	2,156,635
合計	238,242,483

#### 10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,657,565,144 円	現金預金勘定	1,445,628,715 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	1,652,565,144 円	現金及び現金同等物	1,445,628,715 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
取得した有形リース資産が93,989,981円ある。	取得した有形リース資産が52,164,155円ある。

### 1 1. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	4,793,577,767
勤務費用	338,952,580
利息費用	49,441,874
数理計算上の差異の当期発生額	6,296,840
退職給付の支払額	<u>△ 373,142,906</u>
期末における退職給付債務	<u>4,815,126,155</u>

##### ②退職給付債務と退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,815,126,155
未認識会計基準変更時差異	△ 1,076,244,267
未認識数理計算上の差異	<u>△ 60,219,378</u>
退職給付引当金	<u>3,678,662,510</u>

##### ③退職給付に関連する損益

勤務費用	338,952,580
利息費用	49,441,874
数理計算上の差異の当期の費用処理額	44,701,677
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	<u>153,749,181</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>586,845,312</u>

##### ④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしている)

割引率 1.031%

### 1 2. 賃貸等不動産に関する注記

#### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、収益事業に使用するため賃貸用のオフィスビル及びサービス付高齢者向け住宅 (土地を含む。) を有している。

#### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,177,142,929	2,800,326,849

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。